

岩手大学のスポーツにおける地域貢献の方向

岩手大学人文社会科学部 浅沼道成

はじめに

少子高齢化社会が到来している中で、子どもの体力低下やメタボリックシンドロームが話題となっている。ますます、住民は健康問題に対して真剣に立ち向かわなければならない状況に追い込まれた感がある。その対策として継続的に運動をすることが求められ、その有効な手段としてスポーツ活動があげられる。国や県では、スポーツ振興基本計画の中で、継続的に週1回以上運動やスポーツ活動をする人を、3割台から5割台にのせようとしている。そのために地域におけるスポーツ環境の整備充実方策を掲げ、新たなスポーツ空間として総合型地域スポーツクラブやそれを支える広域スポーツセンターの育成整備を始めている。

岩手大学では国立大学の独立法人化の流れの中で、様々な分野に対して大学の地域貢献が標榜され、大学のスポーツ・健康分野に関する地域貢献についても検討及び実践が進められてきた。特に、国や県が進めている地域のスポーツ環境の整備に対してどのような支援が可能であるか模索してきた。よって本稿では、今までの岩手大学におけるスポーツ・健康に対する地域貢献の展開を整理すると共に今後の方向について論じていく。

岩手県におけるスポーツ振興の現状

1. スポーツ振興計画

岩手県では、1970年に一巡目の国体が開催され、それを契機に主要なスポーツ施設が設置された。その後、1972年から「岩手のゴールドプラン」というスポーツ振興計画がスタートし、1977年に中期計画、1980年に後期計画と進められた。内容は、「みんなで心身をすこやかに - スポーツ・レクリエーションの生活化 -」をテーマにし、自らの健康は自らが、幼いときからより長く、いつでもどこでもだれでも、より多くの仲間とよい指導者を、自然とともに、といった5つの基本的な理念の基に進められた。この計画は、スポーツ振興の遅れていた岩手県にとって画期的な転機となり、特にスポーツ施設、指導者、サークル（同好会）の飛躍的な増加をもたらした。しかし、この成果はようやく東北の他県に追いついたといった状況にあった⁽¹⁾。

1984年に「岩手県生涯スポーツ振興計画⁽²⁾」、1991年に「新岩手県生涯スポーツ振興計画⁽³⁾」、1999年に「岩手県スポーツ振興計画⁽⁴⁾」と現在に継承されてきている。基本的な理念は岩手のゴールドプランから大きな変化は見られない。現在、1999年の計画の見直しははかられている。国では、1961年に制定されたスポーツ振興法で謳われていた「スポーツ振興基本計画⁽⁵⁾」が2000年に出され、2006年に改定されている。主要な課題は以下の3点である。

1. スポーツ振興を通じた子どもの体力の向上方策
2. 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策
3. 我が国の国際競技力の総合的な向上方策

表1 国・岩手県のスポーツの政策の流れ⁽¹⁾

	国のスポーツに関する政策及び答申	岩手県の政策	スポーツに関する政策
昭和21年	日本国憲法 教育基本法		
22			
23			
24	社会教育法・文部省設置法		
25			
26	保健体育ならびにレクリエーション振興方策について（答申）		
27			
28	わが国保健体育振興のための行政機構改善性の基本方針について（建議）		
29			
30			
31			
32	学校教育としての保健・給食・体育・および社会教育として行われる運動競技、レクリエーションなどの振興に関する 具体的方策について（答申）		
33	スポーツ振興のための必要な立法措置およびその内容について（答申）		
34			
35	オリンピック東京大会の開催を契機として国民とくに青少年の健康、体力いっそう増強するために必要な施策について（答申）		
36	スポーツ振興法		
37	全国総合開発計画	岩手県経済計画 岩手県総合開発計画	
38			
39			
40			
41			
42			
43	体育・スポーツの普及振興に関する基本的方策について（答申）	岩手県県勢発展計画	
44	新全国総合開発計画		
45			
46			
47			岩手のゴールデンプラン
48		新岩手県県勢発展計画	
49			
50			
51		第三次岩手県県勢発展計画	
52	第三次全国総合開発計画		岩手のゴールデンプラン（中期）
53			
54	児童生徒等の運動競技の在り方について（答申）	岩手県総合発展計画	岩手のゴールデンプラン（後期）
55			
56			
57			
58			
59	文部省組織令	新岩手県総合発展計画	岩手県生涯スポーツ振興計画
60			
61	児童生徒等の運動競技の在り方について（答申）		
62	第四次全国総合開発計画		
63			
平成元年			
2	生涯学習の振興のための施行の推進体綱等の整備に関する法律	第三次岩手県総合発展計画	新岩手県生涯スポーツ振興計画
3			
4			
5			
6			
7			
8	生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育及びスポーツ振興の在り方 について（保健体育審議会答申）		
9			
10	第五次全国総合発展計画	岩手県総合計画	岩手県スポーツ振興計画
11			
12	スポーツ振興計画		
13			
14			
・			
・			
22			

岩手県においてもこのスポーツ振興基本計画に基づき、県の振興計画を見直しながら多くの事業を展開している。(表1)

2. 岩手のスポーツイベント

現在、一巡目国体以来、2016年に二巡目の国体開催が内々定し、2011年には北東北インターハイが開催される。この間、冬季国体、全国ねんりんピック、世界アルペン、岩手インターハイ、全国スポーツ・レクリエーション祭など数多くのイベントが開催されてきた。特に、1999年の岩手インターハイでは、国体以来の総合的な競技スポーツのビックイベントであり、多くのスポーツ施設が整備され、選手強化事業が展開された。

また、2007年からは、選手発掘事業として「岩手スーパーキッズ」事業も開始され、国のスポーツ振興基本計画の実現に向けたスポーツ環境としての総合型地域スポーツクラブの育成や広域スポーツセンターの設置充実、競技力向上に向けた一貫指導体制やスポーツ医・科学サポートの充実が図られてきている。

岩手大学のスポーツにおける地域貢献の取り組み

岩手大学においてスポーツにおける地域への貢献は、体育系教員を中心に県内をはじめとして多方面で展開されてきた。しかし、大学というよりは個々の教員のつながりの中で展開されてきており、あまりまとまった形で大学内外において意識されてこなかったと考えられる。筆者が1999年にオーストラリアのブリスベンにあるTHE UNIVERSITY OF QUEENSLANDの「UQ SPORT」という組織を見学し、大学のスポーツ資源を学内・外に対して有効に提供している状況を視察することができた。岩手大学にもこのようなシステムが実現可能なのか検討を進めてきた。

1. 地域貢献特別支援事業 - 地域のスポーツ環境支援事業 -

21世紀の少子・高齢化社会の到来の中、「もの」から「質」へと価値観の転換、まさに様々な方面で多様化が進行している。その流れの中で国立大学が法人化され、地域社会における大学の役割がクローズアップされてきた。この事業は、自治体のスポーツ振興において住民の健康増進やスポーツ活動の場の整備などといった地域のスポーツ環境の構築に向けた支援を行っていくことが目的であり、2003年度から2004年度の2カ年において実施された。結果として、法人化後のスポーツを通じた大学の地域貢献の方向と可能性を探ることができた。

この事業を具体的に進めていくために、岩手大学地域共同研究センター内にある岩手ネットワークシステム (INS) に「地域とスポーツ」研究会を組織し、その中で検討を進めていった。

具体的な事業の概要は、以下の3つの内容で展開された⁽⁷⁾。

地域スポーツ指導者、マネージャー養成プログラムの開発とその講座の実施 住民の体力測定の実施とその評価システムの構築 地域住民への健康・スポーツ振興の啓蒙活動
--

地域スポーツ指導者、マネージャー養成プログラムの開発とその講座の実施

この事業は、岩手県広域スポーツセンター（2003年設置）と連携して展開してきた。広域スポーツセンターは、岩手県におけるスポーツ環境を支援していく役割を担っており、スタート当初から岩手大学と連携を視野に入れながらセンター事業を進めており、まさに、大学と行政の協働の必要性と可能性が顕在化した。

住民の体力測定の実施とその評価システムの構築

この事業は、地域で実施されている体力測定や毎年定期的に行われている各スポーツ少年団の体力測定などの結果をデータベース化し、有効に活用できるように基盤を整備しその実施を目的とした。システムとしては構築できたが、個人情報や関係諸団体の調整に課題を抱え、現在は、実質的に諸団体からの調査依頼を受け、そのデータ処理等に活用されている。今後、このシステムを活用して県内の小中学校で実施されている体力テストのデータベース化が委託事業として計画されている。

地域住民への健康・スポーツ振興の啓蒙活動

この事業は、地域住民への健康やスポーツ活動の普及啓蒙活動に対して支援していくことが主な目的で以下の3点について進められた。

- ・地域で実施されている講習会や研修会への講師派遣
- ・「地域とスポーツ」研究会の設立・運営
- ・ホームページによる情報発信

本事業では、スポーツにおける支援の体制づくりが主なねらいであったが、実際に動き出して支援に対する地域の多くのニーズがあることが把握できた。大学の長い歴史の中でようやく組織的に大学の資源を具体的に地域に活かされる（協働できる）システムが構築され始めたという評価を得た。特に、自治体からは大学側からこのような地域や自治体と連携を求めてくるということ自体に高い評価と期待が表明された。しかし、この事業自体では、1人の教員によって進められ、一部の地域と自治体の連携に止まってしまい、その限界も示された。よって、この成果を受けて大学として多くの教職員や学生スタッフに関わる体制を構築していかなければならないことが明らかとなった。

要するに、地域のスポーツ・健康に対するニーズが多く、大学として地域貢献事業の中で支援していかなければならない必要性が確認できた。また大学は、地域貢献として地域に発信した以上、その責任もあり早急に体制づくりを進めていかなければならないと認識できた。そのためには、資金も必要であるが、人的資源が大きく期待されていることも理解でき、学生ボランティアスタッフを含めた大学内におけるスポーツ・健康に関する資源、特に人的資源の早急な組織化が必要であると考えている。

2. スポーツユニオンの構築

大学、あるいは学部としてスポーツ関係の地域貢献は、ほとんどが公開講座であり、その窓口は、2000年に発足した生涯学習教育研究センターと各学部が担っていた。国立大学

の法人化が進められている中で、2004年に発展的に生涯学習教育研究センターが地域連携推進センターの生涯学習・知的財産活用部門として統合された。岩手大学において地域連携推進センターが地域貢献の窓口となっており、スポーツにおいても積極的な地域貢献を推進することが望まれていた。

そのような状況の中で、地域のスポーツ環境支援事業が推進され、その成果から何らかの地域貢献のシステム（組織）を構築することが求められた。この時期、地域連携担当理事室会議が発足し、筆者がそのメンバーとなり、会議においてスポーツの地域貢献のためのシステムとして「岩手大学スポーツユニオン」構想（図1）を提案した。理事室会議では、この提案に対して福島大学の先行事例⁶⁾の勉強会や県教育委員会、県体育協会、県スポーツ振興事業団などに対して説明会等を開催し、構想の実現に向けてスタートした。その後、学内的に理事室会議を中心に検討が重ねられ、2006年6月に記者発表を行い、2007年3月に設立記念事業として「設立記念講演及びシンポジウム」を開催した。



図1 岩手大学スポーツユニオンと地域貢献のイメージ

岩手大学スポーツユニオンとは

岩手大学スポーツユニオンとは、岩手大学のスポーツ・健康関連の知的資産（教職員・学生・スポーツ施設・研究成果）を結集した連合組織であり、大学におけるスポーツ・健康に関する地域貢献窓口として機能することを目的として設置された。学内では、2006年度から岩手大学地域連携推進センター生涯学習部門に岩手大学スポーツユニオンという名称で位置づけられている。またメンバーは、教育学部保健体育科、人文社会科学部行動科学コース、保健管理センター、および地域連携センターの教職員が中心となって構成されている。

スポーツユニオン事業の内容

具体的には、共同研究事業、パートナーシップ事業、公開講座事業、総合型地域スポーツクラブ育成支援事業、情報発信事業、イベント開催事業、学生・教職員サークル活動支援事業等を計画実施してきた。表2は2007年度の主な事業である。

表2 2007年度岩手大学スポーツユニオン事業

<p>< 共同研究（受託）事業 ></p> <ul style="list-style-type: none">・ 総合型地域スポーツクラブ育成支援（岩手県）・ いわてスーパーキッズ事業（岩手県） <p>< パートナーシップ事業（講師派遣事業） ></p> <ul style="list-style-type: none">・ 釜石市：スポーツ講演会（栄養やスポーツ振興）及び実技指導・ 宮古市：バスケットボールの指導・ 北上市：民学官連携による健康指導懇談会 <p>< イベント開催事業 ></p> <ul style="list-style-type: none">・ 講演会・シンポジウムの開催・ スポーツユニオントークの開催 <p>< 公開講座事業 ></p> <ul style="list-style-type: none">・ 各種スポーツ教室・ 指導者養成講座・ がんちゃんリーグ <p>< 情報発信事業 ></p> <ul style="list-style-type: none">・ ホームページの作成・公開 <p>< 学生スポーツサークル支援事業 ></p> <ul style="list-style-type: none">・ 教職員・学生バドミントンサークルの支援 <p>< 総合型地域スポーツクラブ支援事業 ></p> <ul style="list-style-type: none">・ かほくスポーツクラブ支援

今後のスポーツにおける地域貢献の方向

大学における地域貢献事業は、一長一短で構築できるものではない。長い年月のもとに地域や行政などと信頼関係を築いて来たことが原動力となり、特に、国立大学の法人化がそれを加速する引き金になったことは紛れもない事実である。教育、研究、そして地域貢献が大学の柱となり、地域連携推進センターが設置されてきた経緯がある。その中で地域連携というと、どうしても企業とのつながり、また物作りということで工学部関係の分野（理系系）が多くの実績を上げてきた。その状況において、文系系の分野の地域貢献事業が目に見えるかたちで進めていくことを要求されてきた。その流れの中で「岩手大学スポーツユニオン」が発想され構築されてきた。

地域のスポーツ環境支援事業をスタートさせたとき、地域のニーズの高さに驚かされたと同時に、大学への期待の高さも予想以上に高いことが分かった。地域からは、「大学とどのように関わっていけるのか分からなかった」と指摘され、大学も逆にどのように地域と関わっていけるのか検討してこなかったという事情もある。とにかく法人化が外圧となって、大きく動き出したのは事実である。

現在、スポーツ・健康に関する分野の地域貢献としては、行政との関わりが多く、民間レベルとの関係はほんの僅かである。行政サービスの支援が事業の柱となり、結果として地域住民への貢献につながっていると捉えている。また、今後はより多く民間（企業やNPOを含め）に対してアプローチを仕掛け、貢献の範囲を広めていく必要もあるだろう。しかし、スポーツユニオンとしての基本的な理念は、非常に高く評価されてきたが、予想以上に地域のニーズが多様でもあり、現状では岩手大学においてすべてを受け止めるだけの許容量が少ないことにも気がされた。やはりできることとできないこと、得意な分野とそうでない分野を明確にしながら事業を進めていかなければならない。また、学内的なコンセンサスや位置づけをより明確に進めていくことによって、新たな資源の開発や事業の可能性を広げていく必要がある。その一つの可能性として「いわて5大学」の連携事業として、このスポーツユニオンの発想の事業を進めていく方向も検討し始めている。一大学としての地域貢献事業の方向と大学間の連携を視野に入れた展開、そして行政との連携の構築など多くの可能性を秘めている。また、大学のスポーツ施設の活用やスポーツユニオンへの学生の取り込み、運営等に関する資金の獲得など多くの解決しなければならない課題もある。

以上のような状況の中で、最終的に岩手大学の持つスポーツ・健康に関する様々な資源をわかりやすく、地域に発信できるシステムを構築し、不得意な分野に関して如何に他組織と連携しながら地域の多様なニーズに応えていくことができるか現在問われている。まさに、大学の重要な使命である。

参考文献

- (1) 伊藤啓太、岩手県のスポーツ政策に関する研究、岩手大学人文社会科学部行動科学コース特別研究、2004年
- (2) 岩手ゴールデンプラン、岩手県、1973年
- (3) 岩手県生涯スポーツ振興計画、岩手県教育委員会、1984年

- (4) 新岩手県生涯スポーツ振興計画、岩手県教育委員会、1992年
- (5) 岩手県スポーツ振興計画、岩手県教育委員会、1999年
- (6) スポーツ振興基本計画、文部科学省、2000年
- (7) スポーツによる地域貢献で大学は変わる、福島大学スポーツユニオン編、大修館書店、2004年
- (8) 地域のスポーツ環境支援事業報告書、岩手大学、2005年